

平成 19 年 3 月期

決算短信 (非連結)



上場会社名 株式会社スーパーツール

コード番号 5990

(URL <http://www.supertool.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 吉川 明

問合せ先 責任者役職名 取締役常務執行役員 経理部長

氏名 篠畑 雅光

TEL (072) 236 - 5521

定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 7 日

配当支払開始予定日 平成 19 年 6 月 8 日

有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 7 日

平成 19 年 4 月 25 日

上場取引所 JASDAQ

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 3 月期の業績(平成 18 年 3 月 16 日 ~ 平成 19 年 3 月 15 日)

(1)経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	5,060	(13.7)	727	(21.5)	624	(21.7)	373	(26.3)
18 年 3 月期	4,450	(6.3)	599	(24.6)	513	(27.7)	296	(20.7)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 3 月期	45.53	44.46	7.8	6.7	14.4
18 年 3 月期	33.18	33.04	6.6	5.6	13.5

(参考)持分法投資損益 19 年 3 月期 - 百万円 18 年 3 月期 - 百万円

(2)財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	9,297	4,923	52.9	594.10
18 年 3 月期	9,241	4,662	50.5	570.35

(参考)自己資本 19 年 3 月期 4,919百万円 18 年 3 月期 4,662百万円

(3)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期	540	297	341	767
18 年 3 月期	408	483	104	865

2. 配当状況

・現金配当

(基準日)	1株当たり配当金(円)			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18 年 3 月期	6.00	6.00	12.00	97	36.2	2.1
19 年 3 月期	7.00	7.00	14.00	115	30.9	2.4
20 年 3 月期(予想)	8.00	8.00	16.00		33.1	

3. 20 年 3 月期の業績予想(平成 19 年 3 月 16 日 ~ 平成 20 年 3 月 15 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	2,650	(4.8)	410	(10.1)	350	(11.3)	200	(0.7)	24.16
通期	5,300	(4.7)	810	(11.3)	700	(12.0)	400	(7.0)	48.33

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動 無

(2)財務諸表に係る会計処理の原則・手続、表示の方法等の変更
会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

[(注)詳細は、13頁「重要な会計方針」をご覧ください。]

(3)発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	19年 3月期	8,795,480株	18年 3月期	8,795,480株
期末自己株式数	19年 3月期	518,510株	18年 3月期	666,460株

[(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、18頁「1株当たり情報」をご覧ください。]

***業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項**

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後の様々な要因によって記載の予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料の3頁をご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、原油や原材料価格の高止まりと非鉄金属相場の急騰等の資源問題に直面し、米国経済の減速懸念のなか円安基調で推移しましたが、底堅い企業業績のなかで雇用・所得環境の改善が進み、比較的順調な回復基調を維持してまいりました。

当業界におきましては、引続き堅調な企業部門に牽引され企業収益に裏打ちされた設備投資の拡大、殊に工作機械・金型産業の需要拡大に支えられ好調に推移してまいりました。しかしながら世界的な資源需要の拡大と原油・諸資材の高騰によるコスト増加という製造業にとっては厳しい反面もありました。

このような状況の中で、当社は「攻めの構造改革」による継続的な企業体質の改善のため、ブランド力の強化として製品差別化と品質向上に努め更なるコスト低減とスキマ製品の開発に注力してまいりました。また、流通・顧客に対する営業力強化のため駐在所の強化と地域密着による積極的な販売促進活動を進めてまいりました。海外では欧州・アジア地域の新規開拓、積極的な海外展示会への出展と活動範囲を拡大強化してまいりました。

その結果、当事業年度の売上高は、5,060百万円(前期比13.7%増)、営業利益727百万円(前期比21.5%増)、経常利益624百万円(前期比21.7%増)、当期純利益は373百万円(前期比26.3%増)となりました。

なお、期末の配当金につきましては、1株につき普通配当7円(中間配当とあわせて年間14円)とさせていただきますと存じます。

部門別の概要は次のとおりです。

(作業工具部門)

当部門のレンチ類は、耐震補強・アスベスト等の環境対策によるビルの建替えや民間都市型マンション等の建設需要により全般的に順調に推移しました。特に主力のラチェットレンチは、上記に加えアジア圏をはじめとするその他の地域への輸出の拡大も加わり好調を維持し、また空調配管工具においても専門ルートの開拓深耕とシリーズ化の効果により順調に推移しました。その結果、当作業工具部門の売上高は2,982百万円(前期比10.1%増)となりました。

(産業機器部門)

当部門の吊クランプ類は、造船・建設機械産業等の需要拡大や海外プラント建設の需要拡大と機種拡大等のシリーズ化により国内・輸出ともに健闘し、汎用簡易ジブクレーンはシリーズ化による機種拡充により売り上げを伸ばしました。また、金型や工作機械に附属する治工具類は、自動車産業の急速なグローバル展開による需要拡大や工作機械の設備投資の増大等市場が活況であり、新機種投入の効果もあって国内・輸出ともに大幅な増加となり、産業機器部門の売上高は2,051百万円(前期比20.3%増)となりました。

今後の見通しとしましては、前期に引続き資源・原材料等の価格の高止まりや、国際金融・為替の動向など不透明な要因もありますが、依然として自動車・建設機械・工作機械への生産設備投資や、液晶をはじめとするハイテク分野への投資も活発に行われるなど、総体的には堅調な成長が期待されます。

以上を踏まえて下記の対策を講じてまいります。

1. グローバルな生産体制も視野におき、品質の確保と思い切ったコストカットを実現します。
2. 製品のリニューアルによる差別化を行っていきます。
3. スキマ製品の開発を徹底し、付加価値を追求していきます。
4. 徹底したユーザーPRにより顧客の深耕を図ります。
5. 他社との提携を含めた製品構成の拡大により社業の成長を図ってまいります。

以上の状況のもとで次期の見通しとしましては、売上高5,300百万円、営業利益810百万円、経常利益700百万円、当期純利益400百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当期の総資産は、9,297百万円で、前期比55百万円(0.6%)増加しました。流動資産は3,354百万円で、前期比88百万円(2.6%)の減少、固定資産は5,943百万円で、前期比144百万円(2.5%)増加しました。

流動資産の主な減少は、現金及び預金の減少103百万円、売上債権の減少144百万円、棚卸資産の増加188百万円であります。

なお、棚卸資産は1,842百万円で棚卸資産回転率は2.7回と一般的な経営指標に比べ劣っていますが、当社は一般作業工具のほか工作機械用治具、クリーンルーム用特殊クレーン、住宅・土木建設や鉄鋼用吊クランプ等と多品種の製品を生産し多分野に販売していること、また、新製品を開発し順次販売市場に投入しているため在庫負担が大きくなっているものです。反面、このように幅広い分野に販売することは経営の安定化に寄与するものと考えております。

固定資産の増加は、公社債の購入100百万円、設備投資177百万円、有形固定資産の減価償却128百万円等によるものであります。

(ロ)負債

当期の負債合計は、4,373百万円で、前期比205百万円(4.5%)減少しました。流動負債は2,356百万円で、前期比38百万円(1.7%)増加、固定負債は2,017百万円で前期比244百万円(10.8%)の減少となりました。

流動負債の主な増加は、仕入債務の増加121百万円、1年内長期借入金の減少202百万円、短期借入金の増加70百万円等であります。固定負債の減少は、社債の減少240百万円等であります。

(ハ)純資産

当期の純資産は、4,923百万円で、前期比261百万円(5.6%)増加しました。

主な要因は、自己株式売却による資本剰余金の増加34百万円及び利益剰余金の増加241百万円等であります。この結果、純資産比率は前期末50.5%から53.0%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、767百万円と前期末と比べ98百万円の減少となりました。

(イ)営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動における資金の増加は540百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益644百万円や減価償却費128百万円、売上債権の減少144百万円、棚卸資産の増加188百万円、仕入債務の増加121百万円等によるものであります。

(ロ)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動における資金の減少は、297百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得181百万円投資有価証券の取得150百万円等によるものであります。

(ハ)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動における資金の減少は、341百万円となりました。主なものは、短期借入金の純増70百万円、長期借入金の返済(純減)191百万円、社債の償還176百万円等によるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率(%)	44.9	44.8	47.3	50.5	52.9
時価ベースの自己資本比率(%)	10.7	23.6	35.4	46.8	46.3
キャッシュ・フロー有利子負債比率(%)	840.8	618.3	507.6	464.2	296.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	7.7	12.2	16.3	21.4	26.3

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期、次期の配当

利益配分につきましては、業績に応じた利益配分を基本方針とし、経営環境、安定的な経営基盤を確保するための内部留保を勘案して方針の決定を行っております。

また、内部留保金につきましては、財務体質の強化を図りながら、新たな成長につながる投資に充当する所存であります。

当期剰余金の配当につきましては、前述の基本方針に基づき、1株につき14円(うち中間配当7円)の配当を予定しております。

次期につきましては、2円増配し1株につき16円(うち中間配当8円)の配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

企業集団の概況

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来一貫して、プロ用作業工具をはじめ特殊専用工具でご愛顧をいただいております。近年では特殊クレーン等のマテハン類に至るまで幅広い品揃えを行ってまいりましたが、この間、地味ながら幅広い産業を支える一翼を担わせていただいたという自負のもと、今後も省人、省力、安全、環境整備をコンセプトとして、プロ用工具、機器類の開発により産業社会に貢献したいと考えております。

なお、お客様のお役に立てる、愛されるメーカーを目指すと共に、経営の効率化に努め一層経営基盤の強化を図り、業績の向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、売上高経常利益率、ROE(株主資本当期純利益率)、EPS(一株当たり当期純利益)を経営の主たる指標としております。株主資本の効率的運用による投資効率の高い経営を行うことが、株主の皆様及び従業員を含めたすべての利害関係者の利益にかなうものと考えております。

特に売上高経常利益率を向上させることを基本におき、今後の成長が見込め、収益性の高い産業機器部門の構成比率を高めていく方針であります。なお、構成比率の目標としましては、当期40.6%から平成22年3月期には50%以上を計画しており、これにより売上高経常利益率を当期12.3%から15.0%以上に向上させることを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社を取り巻く環境は、産業界のグローバル化による生産の海外移転の進展に加え、世界的な資源・エネルギー需要の拡大と地球環境問題の影響から原材料コスト上昇などのリスク要因はあるものの新興工業国群の経済成長の進展に刺激され、わが国産業経済もグローバル化により 堅調な成長を持続するものと期待されます。反面、国内市場は需給構造が大きく変化しており、時代にマッチした収益構造の構築が急がれております。これに対応するため「攻めの構造改革」による継続的な企業体質の改善策として下記の事項を実施してまいります。

ニッチ分野製品の開発と個々の製品のリニューアルによる他社製品との差別化

世界のマーケットへの販売強化を図るため、アジア・ヨーロッパ等への展示会を強化し、商品のPRと販売強化をはかります。

顧客ニーズをふまえた製品シリーズ強化のための他企業との提携をも視野に置き経営を行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

このような見通しの中で当社は、利益目標実現に向けて引続き生産現場に軸足を置いたコスト低減、品質向上、生産効率の向上と顧客ニーズの多様化に対応した製品開発と販売戦略を組合せ、経営の効率化をはかることが今後の収益構造の改善「攻めの構造改革」と位置づけ着実にスピードのある経営を行ってまいります。

生産面では、グローバル化の中での生産体制の構築として海外進出日系メーカーよりの部材加工品の仕入拡充と社内・外の工程間の連携を強化してまいります。また社内での高付加価値加工品への対応をスピード化し、パラエティーに富んだ製品作りを行ってまいります。

製品開発面では、当社の強みであるレンチ類・配管工具類（空調を含む）・吊クランプ類等に使い易さ、安全、環境を踏まえたリニューアルとシリーズ化を押し進めてまいります。また、設備投資関連の高付加価値製品に属する治工具類・クレーン分野の強化拡充を図るための開発を強力に推進してまいります。

販売面では、商品群の充実と併せて販売拠点の強化を図り、新たな分野、新たな需要開拓をするため、国内市場の深耕を図るとともに新たなマーケットへの売込みに注力します。同時に海外市場についても、ASEAN、BRICS等の新興市場とともにヨーロッパ・北米向けにも積極的な売込みを行い売上の拡大を図ってまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用

有価証券上市規程第8条の3及び適時開示規則第10条第3項に基づき開示しております「コーポレート・ガバナンスに関する報告書（2006年6月1日開示）」、「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しておりますのでご参照ください。「コーポレート・ガバナンスに関する報告書（2006年6月1日開示）」については、ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ）にてご参照ください。

（ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ）

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

4. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位:千円未満切捨て)

科 目	前 期 (平成18年3月15日現在)		当 期 (平成19年3月15日現在)		増 減 (は減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産	[3,442,557]	37.2	[3,354,042]	36.1	[88,515]
現金及び預金	870,339		767,112		103,227
受取手形	315,089		186,965		128,124
売掛金	514,682		498,281		16,400
製品	834,389		937,094		102,705
原材料	111,386		150,772		39,385
仕掛品	663,373		705,735		42,362
貯蔵品	44,926		48,991		4,064
前払費用	2,913		3,309		396
繰延税金資産	62,756		49,538		13,217
その他の 貸倒引当金	22,929 229		6,240 -		16,688 229
固定資産	[5,799,291]	62.8	[5,943,575]	63.9	[144,283]
有形固定資産	(5,049,874)	(54.7)	(5,094,109)	(54.8)	(44,234)
建物	441,113		417,236		23,876
構築物	16,833		24,886		8,052
機械及び装置	345,980		376,263		30,282
車両運搬具	1,656		6,752		5,095
工具器具備品	46,760		64,130		17,370
土地	4,171,371		4,171,371		-
建設仮勘定	26,158		33,468		7,309
無形固定資産	(6,572)	(0.1)	(6,217)	(0.0)	(354)
商標	932		821		110
ソフトウェア	1,073		843		230
施設利用権	13		-		13
電話加入権	4,553		4,553		-
投資その他の資産	(742,845)	(8.0)	(843,248)	(9.1)	(100,403)
投資有価証券	515,877		583,112		67,235
出資	3,060		3,050		10
差入保証金	17,404		17,895		491
破産更生債権等	15,494		2,750		12,743
長期前払費用	8,120		11,344		3,224
繰延税金資産	87,625		114,984		27,358
その他の 貸倒引当金	110,758 15,494		112,861 2,750		2,103 12,743
資産合計	9,241,849	100.0	9,297,617	100.0	55,768

(単位:千円未満切捨て)

科 目	前 期 (平成18年3月15日現在)		当 期 (平成19年3月15日現在)		増 減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
		%		%	
(負債の部)					
流動負債	[2,317,921]	25.1	[2,356,603]	25.3	[38,682]
支払手形	326,762		402,834		76,072
買掛金	177,868		222,798		44,930
短期借入金	710,000		780,000		70,000
1年内返済予定の長期借入金	435,056		232,680		202,376
1年内償還予定の社債	176,000		240,000		64,000
未払金	214,594		247,932		33,338
未払法人税等	202,362		164,702		37,659
未払費用	10,010		10,011		0
賞与引当金	48,200		51,600		3,400
設備支払手形	15,441		2,142		13,299
その他	1,627		1,901		274
固定負債	[2,261,194]	24.4	[2,017,132]	21.7	[244,062]
社債	360,000		120,000		240,000
長期借入金	215,232		226,202		10,970
退職給付引当金	286,982		271,950		15,032
土地再評価に係る繰延税金負債	1,359,280		1,359,280		-
その他	39,700		39,700		-
負債合計	4,579,116	49.5	4,373,735	47.0	205,380
(資本の部)					
資本金	[1,463,274]	(15.8)	-	-	-
資本剰余金	[394,837]	(4.3)	-	-	-
資本準備金	289,896		-	-	-
自己株式処分差益	104,940		-	-	-
利益剰余金	[1,204,731]	(13.1)	-	-	-
利益準備金	33,665		-	-	-
当期末処分利益	1,171,066		-	-	-
土地再評価差額金	[1,656,505]	(17.9)	-	-	-
その他有価証券評価差額金	[48,016]	(0.5)	-	-	-
自己株式	[104,632]	(1.1)	-	-	-
資本合計	4,662,732	50.5	-	-	-
負債・資本合計	9,241,849	100.0	-	-	-
(純資産の部)					
株主資本	-	-	[3,255,446]	(35.0)	-
資本金	-		[1,463,274]		-
資本剰余金	-		[429,079]		-
資本準備金	-		289,896		-
その他資本剰余金	-		139,182		-
利益剰余金	-		[1,445,916]		-
利益準備金	-		46,940		-
繰越利益剰余金	-		1,398,976		-
自己株式	-		[82,824]		-
評価・換算差額等	-	-	[1,661,937]	(17.9)	-
その他有価証券評価差額金	-		5,432		-
土地再評価差額金	-		1,656,505		-
新株予約権	-	-	[6,498]	(0.1)	-
純資産合計	-	-	4,923,881	53.0	-
負債及び純資産合計	-	-	9,297,617	100.0	-

(2) 損益計算書

(単位：千円未満切捨て)

期 別 科 目	前 期 〔 自 平成17年3月16日 至 平成18年3月15日 〕		当 期 〔 自 平成18年3月16日 至 平成19年3月15日 〕		増 減 (は減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	4,450,343	100.0	5,060,503	100.0	610,160
売 上 原 価	2,954,809	66.4	3,391,571	67.0	436,761
販売費及び一般管理費	896,437	20.1	941,326	18.6	44,889
営 業 利 益	599,096	13.5	727,606	14.4	128,509
営 業 外 収 益	(19,995)	0.4	(20,749)	0.4	(753)
受 取 利 息 配 当 金	9,424		8,742		682
有 価 証 券 売 却 益	605		105		500
そ の 他	9,966		11,901		1,935
営 業 外 費 用	(105,611)	2.4	(123,547)	2.5	(17,936)
支 払 利 息	15,114		17,064		1,950
売 上 割 引	71,663		88,935		17,272
そ の 他	18,834		17,547		1,286
経 常 利 益	513,480	11.5	624,807	12.3	111,326
特 別 利 益	(62,601)	1.4	(24,843)	0.5	(37,757)
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	4,856		1,674		3,181
投 資 有 価 証 券 売 却 益	57,745		23,169		34,576
特 別 損 失	(60,977)	1.4	(5,264)	0.1	(55,713)
固 定 資 産 除 売 却 損	6,934		5,264		1,670
役 員 退 職 慰 労 金	25,308		-		25,308
社 葬 費 用	28,735		-		28,735
税 引 前 当 期 純 利 益	515,104	11.5	644,386	12.7	129,281
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	190,205	4.3	255,370	5.0	65,165
法 人 税 等 調 整 額	28,854	0.6	15,086	0.3	13,767
当 期 純 利 益	296,045	6.6	373,928	7.4	77,883
前 期 繰 越 利 益	928,678		-		-
中 間 配 当 額	48,780		-		-
中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額	4,878		-		-
当 期 未 処 分 利 益	1,171,066		-		-

(3)株主資本等変動計算書

株式会社スーパーツール(5990) 平成19年3月期決算短信(非連結)

当期(自平成18年3月16日 至平成19年3月15日)

(単位:千円未満切捨て)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
前期末残高	1,463,274	289,896	104,940	394,837
当期変動額				
剰余金の配当 *1	-	-	-	-
役員賞与の支給 *2	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	34,242	34,242
株主資本以外の項目の当期における変動額(純額)	-	-	-	-
当期変動額の合計	-	-	34,242	34,242
当期末残高	1,463,274	289,896	139,182	429,079

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
前期末残高	33,665	1,171,066	1,204,731	104,632	2,958,210
当期変動額					
剰余金の配当 *1	13,275	119,703	106,427	-	106,427
役員賞与の支給 *2	-	26,316	26,316	-	26,316
当期純利益	-	373,928	373,928	-	373,928
自己株式の取得	-	-	-	827	827
自己株式の処分	-	-	-	22,635	56,877
株主資本以外の項目の当期における変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額の合計	13,275	227,909	241,185	21,808	297,235
当期末残高	46,940	1,398,976	1,445,916	82,824	3,255,446

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額等 合計		
前期末残高	48,016	1,656,505	1,704,522	-	4,662,732
当期変動額					
剰余金の配当 *1	-	-	-	-	106,427
役員賞与の支給 *2	-	-	-	-	26,316
当期純利益	-	-	-	-	373,928
自己株式の取得	-	-	-	-	827
自己株式の処分	-	-	-	-	56,877
株主資本以外の項目の当期における変動額(純額)	42,584	-	42,584	6,498	36,086
当期変動額の合計	42,584	-	42,584	6,498	261,149
当期末残高	5,432	1,656,505	1,661,937	6,498	4,923,881

*1:平成18年6月定時株主総会における利益処分項目及び平成18年10月開催の取締役会決議における剰余金の配当であります。

*2:平成18年6月定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円未満切捨て)

科 目	期 別	前 期	当 期
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前当期純利益	益費	515,104	644,386
2. 減価償却	額	116,586	128,699
3. 貸倒引当金の減少	額	5,429	12,973
4. 賞与引当金の増加	額	4,200	3,400
5. 退職給付引当金の増減	額	19,065	15,032
6. 受取利息及び配当	金	9,424	8,742
7. 支払利息	息	15,114	17,064
8. 社債の償還	息	3,044	2,367
9. 有価証券売却	益	605	105
10. 投資有価証券売却	益	57,745	23,169
11. 有形固定資産の売却	損	6,934	5,264
12. 売上債権の減少	額	190,096	144,525
13. 棚卸資産の増減	額	193,824	188,518
14. 仕入債権の増減	額	241,837	121,003
15. その他	他	8,539	28,923
		369,819	847,094
16. 利息及び配当の受取	額	12,278	17,002
17. 利息の支払	額	19,083	20,504
18. 供託金の受取	額	100,000	-
19. 和解金の支払	額	46,000	-
20. 法人税等の支払	額	8,478	303,383
営業活動によるキャッシュ・フロー		408,536	540,209
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の増減	額	100,000	5,000
2. 有形固定資産の取得による支出	額	61,637	181,903
3. 投資有価証券の取得による支出	額	387,052	150,734
4. 投資有価証券の売却による収入	額	65,885	30,257
5. 貸付金の回収による収入	額	50	-
6. その他	他	622	229
投資活動によるキャッシュ・フロー		483,377	297,151
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金純増減	額	100,000	70,000
2. 長期借入による収入	額	200,000	300,000
3. 長期借入金の返済による支出	額	391,038	491,406
4. 社債の発行による収入	額	96,950	-
5. 社債の償還による支出	額	172,000	176,000
6. 自己株式の取得による支出	額	535	827
7. 自己株式の処分による収入	額	164,882	56,535
8. 新株予約権の発行による収入	額	-	6,840
9. 配当金の支払	額	102,863	106,427
財務活動によるキャッシュ・フロー		104,604	341,285
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増減額		179,445	98,227
現金及び現金同等物の期首残高		1,044,784	865,339
現金及び現金同等物の期末残高		865,339	767,112

(5)利益処分計算書

(単位:千円未満切捨て)

科 目	前 期 (平成18年3月期)
.当期末処分利益	1,171,066
.利益処分額金	
1.利益準備金	7,510
2.配当金	48,774
	(1株につき6円)
3.役員賞与金 (うち監査役賞与金)	26,316 (5,040)
.次期繰越利益	1,088,466

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

a. 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

b. 時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品、原材料、貯蔵品……総平均法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 8年～50年

構築物 7年～45年

機械及び装置 12年

(2) 無形固定資産

定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の残高に基づき計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段……金利スワップ、金利キャップ

b. ヘッジ対象……借入金

(3) ヘッジ方針

財務上発生している金利リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を導入しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較して判断しております。なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(5) その他

リスク管理の運営担当部署は経理部であり、社内稟議制度に基づく決裁のほか、取引導入時の目的・内容・取引相手・損失の限度額により、取締役会の承認を必要としております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内の償還期限の到来する短期投資からなっております。

9. その他の財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

10. 財務諸表等規則の改正により、当期における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

11. 固定資産の減損に係る会計基準

当期より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」）（企業会計審議会 平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

12. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、4,917,383千円であります。

注記事項

（貸借対照表関係）

（単位：千円未満切捨て）

前 期 (平成18年3月15日現在)	当 期 (平成19年3月15日現在)																																				
<p>1 .担保に供している資産及び担保に供している資産に対する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">439,804</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">16,833</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">345,959</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">4,077,941</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,880,539</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">360,000</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">201,720</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">長期借入金</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">137,458</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">699,178</td></tr> </table>	建物	439,804	構築物	16,833	機械及び装置	345,959	土地	4,077,941	計	4,880,539	短期借入金	360,000	1年内返済予定の長期借入金	201,720	長期借入金	137,458	計	699,178	<p>1 .担保に供している資産及び担保に供している資産に対する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">416,002</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">24,886</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">376,263</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">4,077,941</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,895,093</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">330,000</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">141,344</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">長期借入金</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">169,464</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">640,808</td></tr> </table>	建物	416,002	構築物	24,886	機械及び装置	376,263	土地	4,077,941	計	4,895,093	短期借入金	330,000	1年内返済予定の長期借入金	141,344	長期借入金	169,464	計	640,808
建物	439,804																																				
構築物	16,833																																				
機械及び装置	345,959																																				
土地	4,077,941																																				
計	4,880,539																																				
短期借入金	360,000																																				
1年内返済予定の長期借入金	201,720																																				
長期借入金	137,458																																				
計	699,178																																				
建物	416,002																																				
構築物	24,886																																				
機械及び装置	376,263																																				
土地	4,077,941																																				
計	4,895,093																																				
短期借入金	330,000																																				
1年内返済予定の長期借入金	141,344																																				
長期借入金	169,464																																				
計	640,808																																				
<p>2 .授権株式数及び発行済株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">授権株式数</td><td style="text-align: right;">30,000,000 株</td></tr> <tr><td>発行済株式数</td><td style="text-align: right;">8,795,480 株</td></tr> </table>	授権株式数	30,000,000 株	発行済株式数	8,795,480 株	2 . _____																																
授権株式数	30,000,000 株																																				
発行済株式数	8,795,480 株																																				
<p>3 .自己株式数</p> <p>当社が保有する自己株式の数 普通株式 666,460株</p>	3 . _____																																				
<p>4 .配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第1項3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は1,704,522千円です。</p>	4 . _____																																				
<p>5 .土地再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき事業用土地の再評価を行い、再評価に係る税効果相当額を土地再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令に定める地価税法に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月15日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,915,848千円</p>	<p>5 .土地再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき事業用土地の再評価を行い、再評価に係る税効果相当額を土地再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令に定める地価税法に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月15日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,917,268千円</p>																																				

（株主資本等変動計算書関係）

当期（自 平成18年3月16日 至 平成19年3月15日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式（株）	8,795,480	-	-	8,795,480

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式（株）	666,460	1,568	149,518	518,510

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,568 株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使による減少 43,000 株

第1回新株予約権の権利行使による減少 106,518 株

3. 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当期末残高（千円）
		前期末	増加	減少	当期末	
第1回新株予約権	普通株式	-	2,095,213	106,518	1,988,695	6,498
合計		-	2,095,213	106,518	1,988,695	6,498

（注）1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。なお、権利行使時の発行株式数は株価に応じて見直されます。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

増加：新規発行時の当初予定株式数1,748,251株及び権利行使価格の変動に伴う増加数346,962株であります。

減少：権利行使によるものであります。

4. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たりの配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月8日 定時株主総会	普通株式	48,774	6.00	平成18年3月15日	平成18年6月9日
平成18年10月23日 取締役会	普通株式	57,653	7.00	平成18年9月15日	平成18年11月16日

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成19年6月7日開催の定時株主総会において次の議案を付議しております。

株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	1株当たりの配当額（円）	基準日	効力発生日
普通株式	利益剰余金	57,938	7.00	平成19年3月15日	平成19年6月8日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

（単位：千円未満切捨て）

前 期 〔自 平成17年3月16日〕 〔至 平成18年3月15日〕	当 期 〔自 平成18年3月16日〕 〔至 平成19年3月15日〕
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月15日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月15日現在)
現金及び預金 870,339	現金及び預金 767,112
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 5,000	預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 -
現金及び預金同等物 865,339	現金及び預金同等物 767,112

（リース取引関係）

前 期 〔自 平成17年3月16日〕 〔至 平成18年3月15日〕	当 期 〔自 平成18年3月16日〕 〔至 平成19年3月15日〕																																								
リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車 両 運搬具</th> <th style="text-align: center;">工 具 器 具 備 品</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取 得 価 額 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">77,496</td> <td style="text-align: right;">50,838</td> <td style="text-align: right;">128,334</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">41,692</td> <td style="text-align: right;">20,712</td> <td style="text-align: right;">62,404</td> </tr> <tr> <td>期 末 残 高 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">35,803</td> <td style="text-align: right;">30,126</td> <td style="text-align: right;">65,929</td> </tr> </tbody> </table>		車 両 運搬具	工 具 器 具 備 品	合 計		千円	千円	千円	取 得 価 額 相 当 額	77,496	50,838	128,334	減価償却累計額 相 当 額	41,692	20,712	62,404	期 末 残 高 相 当 額	35,803	30,126	65,929	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車 両 運搬具</th> <th style="text-align: center;">工 具 器 具 備 品</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取 得 価 額 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">80,598</td> <td style="text-align: right;">45,297</td> <td style="text-align: right;">125,895</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">57,495</td> <td style="text-align: right;">23,575</td> <td style="text-align: right;">81,071</td> </tr> <tr> <td>期 末 残 高 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">23,102</td> <td style="text-align: right;">21,721</td> <td style="text-align: right;">44,824</td> </tr> </tbody> </table>		車 両 運搬具	工 具 器 具 備 品	合 計		千円	千円	千円	取 得 価 額 相 当 額	80,598	45,297	125,895	減価償却累計額 相 当 額	57,495	23,575	81,071	期 末 残 高 相 当 額	23,102	21,721	44,824
	車 両 運搬具	工 具 器 具 備 品	合 計																																						
	千円	千円	千円																																						
取 得 価 額 相 当 額	77,496	50,838	128,334																																						
減価償却累計額 相 当 額	41,692	20,712	62,404																																						
期 末 残 高 相 当 額	35,803	30,126	65,929																																						
	車 両 運搬具	工 具 器 具 備 品	合 計																																						
	千円	千円	千円																																						
取 得 価 額 相 当 額	80,598	45,297	125,895																																						
減価償却累計額 相 当 額	57,495	23,575	81,071																																						
期 末 残 高 相 当 額	23,102	21,721	44,824																																						
(注)取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。	(注)取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。																																								
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">23,443</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">42,486</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">65,929</td> </tr> </table>	1年以内	23,443	1年超	42,486	計	65,929	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">20,990</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">23,833</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">44,824</td> </tr> </table>	1年以内	20,990	1年超	23,833	計	44,824																												
1年以内	23,443																																								
1年超	42,486																																								
計	65,929																																								
1年以内	20,990																																								
1年超	23,833																																								
計	44,824																																								
(注)未経過リース料期末残高相当額の算定は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。	(注)未経過リース料期末残高相当額の算定は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。																																								
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">25,669</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">25,669</td> </tr> </table>	支払リース料	25,669	減価償却費相当額	25,669	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">24,012</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">24,012</td> </tr> </table>	支払リース料	24,012	減価償却費相当額	24,012																																
支払リース料	25,669																																								
減価償却費相当額	25,669																																								
支払リース料	24,012																																								
減価償却費相当額	24,012																																								
4. 減価償却費相当額算定方法	4. 減価償却費相当額算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																								

前事業年度(平成18年3月15日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円未満切捨て)

	種 類	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	121,329	231,138	109,808
	その他	4,650	10,175	5,524
	小計	125,980	241,313	115,332
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	その他	200,000	165,640	34,360
	小計	200,000	165,640	34,360
合計		325,980	406,953	80,972

2. その他有価証券で時価のないもの

(単位:千円未満切捨て)

	貸借対照表計上額	摘 要
(1)非上場株式	3,626	
(2)投資事業有限責任組合出資証券	105,297	

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円未満切捨て)

種 類	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	77,396	57,745	-
債券	-	-	-
その他	5,218	605	116
合計	82,614	58,350	116

4. その他有価証券のうち満期があるもの

該当事項はありません。

当事業年度(平成19年3月15日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円未満切捨て)

	種 類	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	116,837	167,587	50,750
	債券	98,265	98,906	640
	その他	4,650	10,190	5,540
	小計	219,753	276,684	56,930
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	200,000	151,540	48,460
	その他	-	-	-
合計		419,753	428,224	8,470

2. その他有価証券で時価のないもの

(単位:千円未満切捨て)

	貸借対照表計上額	摘 要
(1)非上場株式	3,626	
(2)投資事業有限責任組合出資証券	101,401	
(3)割引金融債	49,860	

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円未満切捨て)

種 類	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	30,257	23,169	-
債券	-	-	-
その他	104	104	-
合計	30,362	23,274	-

4. その他有価証券のうち満期があるもの

区 分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
その他	50,000	-	-	-
合 計	50,000	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

株式会社スーパーツール(5990) 平成19年3月期決算短信(非連結)

前事業年度(自平成17年3月16日 至平成18年3月15日)

金利関連

(単位:千円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損
市場取引以外の取引	金利キャップ取引	100,000	-	0	41
合計		100,000	-	0	41

(注)1.時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当事業年度(自平成18年3月16日 至平成19年3月15日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

（持分法損益等）

前事業年度(自 平成17年3月16日 至 平成18年3月15日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年3月16日 至 平成19年3月15日)
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前事業年度 自 平成17年3月16日 至 平成18年3月15日		当事業年度 自 平成18年3月16日 至 平成19年3月15日	
1株当たり純資産	570円35銭	1株当たり純資産	594円10銭
1株当たり当期純利益	33円18銭	1株当たり当期純利益	45円53銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	33円04銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	44円46銭

（注）1株当たり当期純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前事業年度 自 平成17年3月16日 至 平成18年3月15日		当事業年度 自 平成18年3月16日 至 平成19年3月15日	
	純資産の部の合計額（千円）	-	-	4,923,881
普通株主に係る純資産額（千円）	-	-	4,917,383	
差額の内訳（千円） 新株予約権	-	-	6,498	
普通株式の発行済株式数（千株）	-	-	8,795	
普通株式の自己株式数（千株）	-	-	518	
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数（千株）	-	-	8,276	

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前事業年度 自 平成17年3月16日 至 平成18年3月15日		当事業年度 自 平成18年3月16日 至 平成19年3月15日	
	当期純利益（千円）	296,045		373,928
普通株主に属しない金額（千円）	26,316		-	
（うち利益処分による役員賞与金）	(26,316)		-	
普通株式に係る当期純利益（千円）	269,729		373,928	
期中平均株式数（千株）	8,128		8,212	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益調整額（千円）	-		-	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用い られた普通株式の増加数（千株）の主要な内訳				
自己株方式のストックオプション	35		21	
新株予約権	-		175	
普通株式増加数	35		196	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の 概要	-		-	

（関連当事者との取引）

前事業年度(自 平成17年3月16日 至 平成18年3月15日)
役員及び個人株主等
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年3月16日 至 平成19年3月15日)
役員及び個人株主等
該当事項はありません。

（税効果関係）

前 期 (平成18年3月15日現在)	当 期 (平成19年3月15日現在)
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
棚卸資産 12,399 千円	棚卸資産 1,405 千円
貸倒引当金 3,420	貸倒引当金 935
未払金 10,907	未払金 10,918
未払事業税 17,419	未払事業税 13,558
賞与引当金 19,617	賞与引当金 21,001
退職給付引当金 111,643	退職給付引当金 110,683
その他 7,930	その他 9,749
繰延税金資産の合計 183,338	繰延税金資産の合計 168,251
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 32,955	その他有価証券評価差額金 3,728
繰延税金資産の純額 150,382	繰延税金資産の純額 164,522
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7 %	法定実効税率 40.7 %
(調整)	(調整)
交際費等 1.8	交際費等 1.3
住民税均等割 1.5	住民税均等割 1.2
試験研究費 1.0	試験研究費 0.9
その他 0.5	その他 0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.5 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.0 %

（退職給付関係）

前 期 (平成18年3月15日現在)	当 期 (平成19年3月15日現在)
1. 退職給付制度の概要	1. 退職給付制度の概要
当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。退職給付債務の算定は簡便法によるものであります。なお、当社は、平成17年3月1日に適格年金制度を廃止しております。	当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。退職給付債務の算定は簡便法によるものであります。
2. 退職給付債務に関する事項	2. 退職給付債務に関する事項
退職給付債務 335,111 千円	退職給付債務 373,483 千円
年金資産残高 48,128	年金資産残高 101,533
未積立退職給付債務 286,982	未積立退職給付債務 271,950
退職給付引当金 286,982	退職給付引当金 271,950
3. 退職給付費用に関する事項	3. 退職給付費用に関する事項
勤務費用 42,456	勤務費用 69,953
退職給付費用合計 42,456	退職給付費用合計 69,953

（ストック・オプション等関係）

重要性が低いため記載を省略しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成17年3月16日 至平成18年3月15日)

平成18年3月16日開催の当社取締役会決議に基づき、日興シティグループ証券株式会社を割当先とする第1回新株予約権の発行を行いました。

その内容は以下のとおりであります。

新株予約権の名称	株式会社スーパーツール第1回新株予約権
新株予約権の総数	20個
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	新株予約権の目的となる株式の種類は当社普通株式とし、新株予約権の行使により当社が新たに発行又は当社の有する当社普通株式を移転する数は、50,000,000円を「新株予約権の行使時の払込金額」で除して得られる数とします。
新株予約権の発行総額	6,840,000円
新株予約権の発行価額	新株予約権 1個当たり342,000円
申込期日及び払込期日	平成18年4月3日
新株予約権の行使時の払込金額	普通株式 1株当たり当初572円 なお、行使時の払込価額は毎月の当社普通株式の株価に応じて見直し、下限行使価額は286円、上限行使価額は858円であります。
新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額	1,000,000,000円
新株予約権の行使により発行する場合の資本組入額	株式の発行価額に0.5を乗じた額
新株予約権の権利行使期間	平成18年4月4日～平成23年4月1日
資金の使途	手取概算資金については、300百万円を借入金返済に、250百万円を運転資金にそれぞれ充当し、残額をコスト競争力の強化及び事業展開の拡大を目的とした業務提携等の投融資に充当する予定であります。その具体的な金額及び使途につきましては、権利行使により払込みのなされた時点の状況に応じて決定します。

当事業年度(自平成18年3月16日 至平成19年3月15日)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績 (単位：千円未満切捨て)

期 別	前事業年度 (17.3.16～18.3.15)	当事業年度 (18.3.16～19.3.15)
部 門		
作 業 工 具 部 門	2,317,474	2,495,739
産 業 機 器 部 門	1,595,153	1,861,839
合 計	3,912,628	4,357,578

(注) 上記の金額は販売価額によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は見込み生産によっているため、記載する事項はありません。

(3) 販売実績 (単位：千円未満切捨て)

期 別	前事業年度 (17.3.16～18.3.15)	当事業年度 (18.3.16～19.3.15)
部 門		
作 業 工 具 部 門	2,709,654	2,982,375
産 業 機 器 部 門	1,705,768	2,051,728
不 動 産 賃 貸 部 門	34,920	26,400
合 計	4,450,343	5,060,503

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

6. 役員の変動

該当事項はありません。